



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560

上場取引所(所属部) 福岡証券取引所  
本社所在都道府県 宮崎県

(URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取

氏名 宮田 穂積

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営企画部長

氏名 河野 知憲

TEL(0985)24-2111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

特定取引勘定の設置の有無

無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,268	(2.6)	1,074	(14.4)	391	(18.4)
17年9月中間期	8,491	(4.3)	939	(19.2)	330	(28.0)
18年3月期	17,936		2,988		1,239	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7	35		
17年9月中間期	6	20		
18年3月期	22	98		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 53,300,548株 17年9月中間期 53,315,503株  
18年3月期 53,311,904株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	554,881	28,983	5.2	538 46	(速報値) 8.25
17年9月中間期	545,028	27,373	5.0	513 47	7.93
18年3月期	550,610	28,809	5.2	540 18	8.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 53,295,882株 17年9月中間期 53,310,661株  
18年3月期 53,305,063株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,121	4,161	138	11,355
17年9月中間期	655	2,284	138	26,960
18年3月期	9,135	1,851	274	18,776

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,300	2,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円76銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

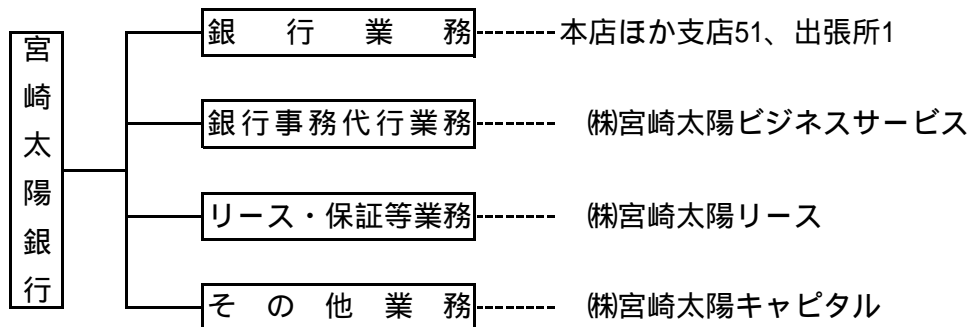
## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行と（連結）子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース・保証等業務などの金融サービス等を提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図

は連結子会社であります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

金融機関を取り巻く経営環境は、不良債権問題の対応から脱却し、それぞれの金融機関の個性を十分に発揮しながら、利便性に優れ、利用者の満足度の高い金融商品やサービスの提供を行うという、金融機関が本来前向きに取り組むべき課題に軸足を置き換える、転換の時代に入ってまいりました。そのような変革の局面にあって、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

また、どのような環境においても、銀行は信用第一であり、地域の皆様から揺るぎない信頼を得ることが銀行経営の原点であります。これからも当行及び関連会社は、自己責任原則のもとお客様と市場から選ばれつづける銀行グループを目指して努力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当行は、新中期経営計画「変革と創造」(C.C.プロジェクト)を本年4月1日よりスタートさせました。本中期経営計画は、基本的には前中期経営計画「改革21」を踏襲しておりますが、「改革21」推進中に発生した様々な経営課題や問題点に対して今一度組織・態勢等を再構築(変革)することで対応し、さらに新たなビジョンとして「豊かな地域づくりに貢献する銀行」を追加して、当行の「新21世紀ビジョン」の追求(創造)を目指してまいります。

また、本中期経営計画は、前半2カ年・後半2カ年の4カ年計画といたしました。ただし、前半2カ年を過ぎた中間時に、諸施策の進捗状況や当行の経営環境を確認することで計画の見直しを図る予定であります。

豊かな地域づくりに貢献するには、当然強固な経営体力が必要となります。前半2カ年においては、「収益構造の変革(再構築)とリスク管理の徹底・強化(再構築)」を最重要施策として取り組んでまいります。

なお、新中期経営計画「変革と創造」の概要は、以下のとおりであります。

**新中期経営計画「変革と創造」** 平成18年4月1日から平成22年3月31日まで

#### 1. 当行の目指す銀行像

- (1) お客様から選ばれ続ける銀行
- (2) 信頼性の高い銀行
- (3) 健全で収益力の強い銀行
- (4) 豊かな地域づくりに貢献する銀行

#### 2. 4つの重点施策

- (1) 収益構造の変革とリスク管理の徹底・強化
  - コア業務純益の増強
  - 全行的リスク管理の徹底と強化
  - 自己資本比率の引上げ
  - コンプライアンス意識の定着と向上
- (2) お客様第一主義の徹底と人材の育成
  - 顧客保護管理態勢の強化
  - お客様ニーズの的確な把握と対応
  - 集団基準、事務取扱のレベルアップ、人材育成
- (3) 組織態勢・営業体制の変革
  - 本部組織の機能強化と連携
  - 店舗戦略の見直し
  - グループ会社との連携強化や当行関連ネットワークの活用
- (4) 企業価値の追求と地域貢献(創造)
  - 事業活動を通じた社会貢献と企業価値の創造
  - コーポレートガバナンスの機能向上
  - 従業員のモチベーションの向上とES(従業員満足度)の推進

### 3. 主な目標数値

いずれも平成22年3月末の目標値であります。現在の経営環境を前提としたものであり、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

営業量	1兆円
コア業務純益	35億円
自己資本比率	9.0%以上
不良債権比率	3.50%以下

1. 営業量 = 貸出金 + 預金 + 預り資産 ( 公共債 + 投資信託 + 個人年金保険 )
2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

#### (4) 対処すべき課題

当行には、現在、利用者保護の確保と利便性の向上、内部統制システムの確立、新BIS規制への対応など、金融機関として取り組んでいかねばならない課題があり、その着実で実効性のある成果をあげるため、中期経営計画「変革と創造：C.C.プロジェクト」(平成18年4月～同22年3月)においてこれらの課題をさらに細分化し、スケジュール感を持った取組みを開始しております。

また、「地域密着型金融推進計画」(平成17年4月～同19年3月)では、そのテーマである「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に関する具体的な取組みが順調に進捗しており、残る平成18年度下期についても、諸計画を積極的に実行していく方針です。

当行は地域金融機関としての役割と責任を果たすため、今後もこれらの計画を着実に実行しつつ、経営体質のさらなる強化と地域のお客様へのより質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

#### (5) 親会社等に関する事項

親会社等に該当するものではありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

(業績)

経常収益

貸出金利息の減収に加え、その他経常収益の減収を主因に経常収益は、前年同期比2億23百万円(2.6%)の減収となりました。

経常費用

一方、不良債権処理額が前年同期比減少したことにより、経常費用は前年同期比3億59百万円(4.7%)の減少となりました。

経常利益、中間純利益

上記の結果、経常利益は10億74百万円を計上して、前年同期比1億35百万円(14.4%)の増益となりました。

経常利益の増益に伴い、中間純利益も前年同期比61百万円（18.4%）増益の3億91百万円を計上いたしました。

また、当行単体の経常利益は9億89百万円、中間純利益も3億88百万円となり、ともに前年同期比増益となりました。

#### 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常利益は9億89百万円、リース業・保証等事業の経常利益は82百万円、その他の事業の経常利益は6百万円となりました。

#### （次期の見通し）

当行グループの平成18年度の業績につきましては、経常収益163億円、経常利益22億円、当期純利益10億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益145億円、経常利益21億円、当期純利益10億円を予想しております。

## （2）財政状態

### （資産・負債等の状況）

#### 預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前年同期末比80億円（1.6%）増加して中間期末残高は5,147億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、事業先向け貸出、個人向け貸出ともに増加して貸出金全体では前年同期末比50億円（1.3%）増加し、中間期末残高は3,754億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、前年同期末比47億円増加して1,000億円となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

現金及び現金同等物の中間期末残高は、期中74億21百万円減少し、113億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したものの、貸出金やコールローン等の運用が好調で31億21百万円の減少となりました。これを前年同期と比較しますと24億66百万円の支出超となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入があったものの、取得による支出が大きく41億61百万円の減少となりました。これは、前年同期比18億77百万円の支出超となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に1億38百万円の減少となりました。ほぼ前年同期と変わらない減少であります。

### （自己資本比率）

18年9月期の自己資本比率は前期（18年3月期）比0.08ポイント上昇し、8.25%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前期（18年3月期）比0.06ポイント上昇し、8.18%となりました。

### (3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

#### 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

信用リスク管理とは、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

#### 流動性リスク

流動性管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

#### 市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

#### 事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

#### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理とは、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成17年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	11,671	27,382	15,711	19,171	7,500
コ ー ル 口 ー ン	41,500	25,000	16,500	35,000	6,500
買 入 金 銭 債 権	1,818	2,232	414	2,675	857
商 品 有 価 証 券	109	877	768	419	310
有 価 証 券	100,096	95,300	4,796	97,471	2,625
貸 出 金	375,449	370,491	4,958	371,898	3,551
外 国 為 替	0	—	0	0	0
そ の 他 資 産	7,437	6,728	709	7,192	245
動 産 不 動 産	—	16,233	—	15,906	—
有 形 固 定 資 産	15,558	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	352	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	3,230	3,731	501	3,076	154
連 結 調 整 勘 定	—	6	—	6	—
支 払 承 諾 見 返	4,470	4,777	307	4,820	350
貸 倒 引 当 金	6,812	7,734	922	7,028	216
資 産 の 部 合 計	554,881	545,028	9,853	550,610	4,271
(負債の部)					
預 譲 性 預 金	514,793	506,794	7,999	509,669	5,124
借 入 用 金	—	100	100	—	0
外 国 為 替	653	863	210	873	220
そ の 他 負 債	6	3	3	4	2
退 職 給 付 引 当 金	2,780	2,052	728	3,039	259
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,538	1,445	93	1,500	38
支 払 承 諾	1,655	1,420	235	1,655	0
支 払 承 諾	4,470	4,777	307	4,820	350
負 債 の 部 合 計	525,897	517,457	8,440	521,563	4,334
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	—	197	—	237	—
(資本の部)					
資 本 金	—	5,752	—	5,752	—
資 本 剰 余 金	—	4,344	—	4,344	—
利 益 剰 余 金	—	12,293	—	13,073	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	2,104	—	1,862	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	2,930	—	3,829	—
自 己 株 式	—	51	—	54	—
資 本 の 部 合 計	—	27,373	—	28,809	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	545,028	—	550,610	—
(純資産の部)					
資 本 金	5,752	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	4,344	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	13,317	—	—	—	—
自 己 株 式	58	—	—	—	—
(株主資本合計)	(23,356)	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,501	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	22	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,862	—	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	(5,341)	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	285	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	28,983	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	554,881	—	—	—	—

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中 間 期 ( A )	平成17年 中 間 期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成17年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	8,268	8,491	223	17,936
資 金 運 用 収 益	5,783	5,846	63	11,701
(うち貸出金利息)	( 4,955 )	( 5,074 )	( 119 )	( 10,075 )
(うち有価証券利息配当金)	( 804 )	( 761 )	( 43 )	( 1,603 )
役 務 取 引 等 収 益	1,004	927	77	1,869
そ の 他 業 務 収 益	945	954	9	1,943
そ の 他 経 常 収 益	534	762	228	2,422
経 常 費 用	7,193	7,552	359	14,948
資 金 調 達 費 用	273	215	58	427
(うち預金利息)	( 231 )	( 157 )	( 74 )	( 318 )
役 務 取 引 等 費 用	537	535	2	1,005
そ の 他 業 務 費 用	1,001	967	34	2,008
営 業 経 費	4,442	4,682	240	9,016
そ の 他 経 常 費 用	938	1,151	213	2,490
経 常 利 益	1,074	939	135	2,988
特 別 利 益	0	0	0	4
特 別 損 失	0	352	352	392
税金等調整前中間(当期)純利益	1,074	586	488	2,600
法人税、住民税及び事業税	549	59	490	1,086
法 人 税 等 調 整 額	85	178	93	223
少 数 株 主 利 益	47	17	30	50
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	391	330	61	1,239

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	54	23,116
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 注2 .			132		132
役員賞与 注2 .			14		14
中間純利益			391		391
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0	0	0	0
土地再評価差額金取崩額					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	244	4	240
平成18年9月30日残高	5,752	4,344	13,317	58	23,356

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	—	5,692	—	237	29,046
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 注2 .								132
役員賞与 注2 .								14
中間純利益								391
自己株式の取得								4
自己株式の処分								0
土地再評価差額金取崩額								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	328	22			351		48	303
中間連結会計期間中の変動額合計	328	22	—	—	351	—	48	63
平成18年9月30日残高	3,501	22	1,862	—	5,341	—	285	28,983

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期	平成17年度 (要約)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,344	4,344
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,344	4,344
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	12,086	12,086
利益剰余金増加高	355	1,268
中間(当期)純利益	330	1,239
土地再評価差額金取崩額	24	28
利益剰余金減少高	148	281
配当金	132	265
役員賞与	15	15
土地再評価差額金取崩額	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,293	13,073

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年 中間期 ( A )	平成17年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,074	586	488	2,600
減価償却費	1,042	1,056	14	1,966
減損損失	—	351	351	365
連結調整勘定償却額	—	0	—	0
のれん償却額	0	—	—	—
貸倒引当金の減少( )額	216	99	117	805
特定債務者支援引当金の減少( )額	—	2,147	2,147	2,147
退職給付引当金の増加額	42	46	4	109
資金運用収益	5,783	5,846	63	11,701
資金調達費用	273	215	58	427
有価証券関係損益( )	206	453	659	1,895
為替差益( )	14	6	8	18
動産不動産処分損	—	1	—	23
固定資産処分損	0	—	—	—
貸出金の純増( )額	3,550	9	3,541	1,417
預金の純増額	5,257	3,585	1,672	6,228
借入金等の純増減( )	219	108	327	117
預け金(日銀預け金を除く)の純減額	78	548	470	574
コールローン等の純増( )額	5,642	3,440	2,202	13,883
外国為替(資産)の純増( )額	0	—	0	0
外国為替(負債)の純増額	2	1	1	3
資金運用による収入	5,717	5,840	123	11,696
資金調達による支出	320	141	179	398
その他	318	547	229	400
小計	2,369	351	2,018	8,554
法人税等の支払額	751	303	448	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121	655	2,466	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	53,997	43,407	10,590	#####
有価証券の売却による収入	44,225	35,043	9,182	88,100
有価証券の償還による収入	5,739	6,293	554	12,572
動産不動産の取得による支出	—	214	—	341
有形固定資産の取得による支出	123	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	4	—	—	—
有形固定資産の除却による支出	0	—	—	—
動産不動産の売却による収入	—	0	—	71
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,161	2,284	1,877	1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	132	132	0	265
少数株主への配当金支払額	1	1	0	1
自己株式の取得による支出	4	4	0	7
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	138	0	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1	0
現金及び現金同等物の増加額	7,421	3,077	4,344	11,261
現金及び現金同等物の期首残高	18,776	30,037	11,261	30,037
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,355	26,960	15,605	18,776

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）**

**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 3社

(株)宮崎太陽ビジネスサービス  
(株)宮崎太陽リース  
(株)宮崎太陽キャピタル

(2) 非連結子会社

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社等

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分の見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

**4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,126百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以降終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとしておりますが、その支給額を合理的に見積もることが困難なため、当中間連結会計期間は費用処理しておりません。よって、中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産及び負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間連結会計期間）**

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は28,720百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

**表示方法の変更（当中間連結会計期間）**

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以降開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

### 注記事項(当中間連結会計期間)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金442百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は650百万円、延滞債権額は11,523百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は - 百万円であります。
 

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,578百万円であります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,753百万円であります。
 

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,393百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	379百万円
担保資産に対応する債務	
預金	578百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,094百万円及び預け金4百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は106百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,427百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,318百万円、1年超のものが108百万円であります。

## 株式会社 宮崎太陽銀行

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,959百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,744百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円

（当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円）

（中間連結損益計算書関係）

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額370百万円及び株式等償却462百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424	—	—	53,424	
合計	53,424	—	—	53,424	
自己株式					
普通株式	119	10	0	128	注.
合計	119	10	0	128	

注：単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	11,671
預け金(日銀預け金を除く)	315
現金及び現金同等物	11,355

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する 経常収益	7,242	1,009	16	8,268	-	8,268
（２）セグメント間の内部 経常収益	44	196	85	326	(326)	-
計	7,286	1,206	101	8,594	(326)	8,268
経常費用	6,296	1,123	95	7,516	(322)	7,193
経常利益	989	82	6	1,078	(3)	1,074

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する 経常収益	7,495	994	1	8,491	-	8,491
（２）セグメント間の内部 経常収益	43	201	87	331	(331)	-
計	7,538	1,196	89	8,823	(331)	8,491
経常費用	6,633	1,159	90	7,883	(331)	7,552
経常利益	904	36	1	939	(0)	939

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する 経常収益	16,005	1,917	13	17,936	-	17,936
（２）セグメント間の内部 経常収益	84	419	176	680	(680)	-
計	16,090	2,336	190	18,617	(680)	17,936
経常費用	13,197	2,249	180	15,626	(678)	14,948
経常利益	2,893	87	9	2,990	(1)	2,988

（注）１．連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## ２．事業の区分

- （１）銀行業.....銀行業務  
（２）リース業・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等  
（３）その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

## 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**生産、受注及び販売の状況**

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

**リース取引関係**

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	前中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	109	0	877	0	419	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	13,371	18,876	5,504	6,422	918	13,505	17,461	3,956	4,844	888	12,939	19,242	6,302	7,057	754
債券	57,476	57,601	125	586	461	54,757	55,920	1,163	1,245	82	55,458	55,249	209	581	790
国債	31,646	31,511	135	201	337	27,085	27,582	496	537	40	29,440	29,029	410	187	598
地方債	4,507	4,634	126	126	-	4,507	4,727	219	219	-	4,507	4,631	123	123	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	21,321	21,455	133	258	124	23,164	23,610	446	488	41	21,510	21,588	78	269	191
その他	9,024	9,259	235	294	58	8,444	8,233	211	111	322	8,451	8,773	322	341	19
合計	79,872	85,737	5,864	7,303	1,438	76,707	81,615	4,908	6,201	1,292	76,849	83,265	6,415	7,979	1,564

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については(中間)連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については(中間)連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、445百万円(うち、株式445百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

4. 当該（中間）連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当該（中間）連結会計期間中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

期別 種類	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日至平成18年9月30日）			前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日至平成17年9月30日）			前連結会計年度 （自平成17年4月1日至平成18年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,624	316	56	34,123	516	35	85,233	2,024	151

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び（中間）連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

期別 種類	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成18年3月31日現在）
満期保有目的の債券			
非上場外国証券	9,300	9,432	9,315
非上場国内債	3,090	3,000	3,200
子会社・子法人等株式	442	—	446
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	709	660	627
非上場国内債	150	150	150
その他の証券	666	441	467
買入金銭債権	1,818	2,232	2,675

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（金額単位：百万円）

期別 種類	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）				前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）				前連結会計年度末 （平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,550	30,958	4,620	14,712	7,529	27,775	10,420	13,344	5,432	29,727	8,778	14,660
国債	7,217	8,045	3,627	12,621	2,939	6,062	6,118	12,461	1,822	7,703	7,098	12,406
地方債	-	4,634	-	-	-	3,255	1,472	-	-	4,631	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,332	18,278	993	2,091	4,589	18,457	2,830	883	3,610	17,392	1,680	2,254
その他	-	2,223	1,955	11,505	274	1,799	1,372	11,300	21	1,888	2,029	11,300
合計	10,550	33,181	6,575	26,217	7,804	29,574	11,792	24,644	5,454	31,615	10,808	25,960

## (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当事項ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	5,864	4,908	6,415
その他有価証券	5,864	4,908	6,415
その他の金銭の信託	-	-	-
(+)繰延税金資産 (又は( )繰延税金負債)	2,363	1,978	2,585
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,501	2,930	3,829
( )少数株主持分相当額	-	-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,501	2,930	3,829

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。